

事務事業チェックシート

事務事業No 330 事業名 難病患者等各種団体補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	永年		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保健対策課	豊田 忠彦	488-5115
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
中事業		難病患者等各種団体補助事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦・福祉の増進を図る団体の活動を支援するために補助を行う。		全体事業概要 年度当初に難病患者等の団体から補助金交付の申請を受け付ける。内容を審査したうえで、交付決定を行い、予算の範囲で補助金を交付する。事業完了の実績報告を受け、補助金額の確定を行う。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 和歌山市難病患者・家族交流会 42,000円		難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 和歌山市難病患者・家族交流会 42,000円	難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 和歌山市難病患者・家族交流会 38,000円	難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付する。	難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付する。	難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	42	42	42	42	42	38	42	42	42	42
伸び率(%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	▲9.5%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,198	2,234	2,234	1,081	2,161	216	218	218	218
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,198	2,234	2,234	1,081	2,161	216	218	218	218
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	42	42	42	42	42	38	42	42	42	42
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.29	0.29	0.14	0.27	0.03	0.03	0.03	0.03
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
主な予算内訳	保健所事業補助金 42千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 団体へ補助金交付回数	回	目標値					
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)					
成果指標 補助団体が実施するイベントの参加者数	人	目標値	200	200	200	200	
		実績値	253	198	147		
		達成度(%)	126.5%	99.0%	73.5%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	補助団体が今後とも事業を継続する意向であることから、これまでと同様に補助事業も継続していく。
見直し・改善内容	事業内容の充実を図るため、補助事業者に対して連絡調整を引き続き行っていく。